

指針第 1 号様式

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	東海旅客鉄道株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号
工場等の名称	情報システム部（大曽根分室）
工場等の所在地	愛知県名古屋市東区東大曽根町 4 6 番 3 0 号
業種	運輸業、郵便業
業務部門における 建築物の主たる用途	その他
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	情報通信業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年7月29日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場 所） J R セントラルタワーズ 1 4 階 J R 東海受付 ※総合企画本部 情報システム部（企画）対応
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	050-3772-3910 平日9時～17時 ※ガイダンスに沿って「3」をご選択ください。		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

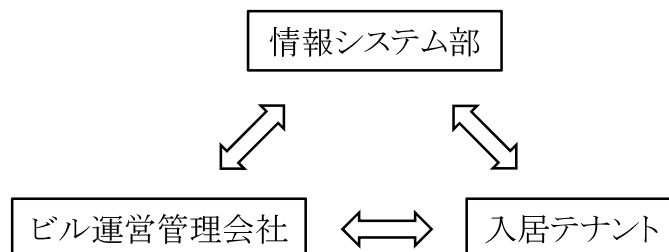
(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。
その中で、下記の項目を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。

1. 設備機器更新の際は、環境負荷が少ない高効率型機器の導入を推進する。
2. 入居テナント及びビル運営管理業務委託会社に対して、環境に関する啓発活動を行い、意識向上を図る。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

情報システム部、ビル運営管理会社、入居テナントがそれぞれ積極的に地球温暖化対策に取り組むとともに、各自が協働して取り組みを推進していく。



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3,163	t-CO ₂
①を二室除く （温室効果ガス 換算） 炭素換算量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3,163	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 6 年度 目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	3,163	t-CO ₂	3,163	t-CO ₂	0.0	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 6 年度 目標削減率	
原単位あたりの 排出量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

事業活動を継続しつつも、システム及び設備更新時には省エネルギー機器等を導入し、空調温度の適正管理等によるエネルギー使用量の削減も継続的に実施し、基準年度を下回ることを目標とする。

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
一般管理 ・エネルギー使用量等の把握及び管理	・エネルギー使用量の把握及び分析を実施 ・主要設備等の点検及び管理を実施	
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・導入機器	・システム機器及び空調機器の老朽取替時には環境性能に優れた省エネルギー、高効率機器を導入	
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・空調負荷低減	・入居テナントのクールビズ・ウォームビズ活動を推奨 ・設備の運転時間・温度・外気取入量の管理 (システム機器の温度設定は、機器に影響を与えない程度で高く設定) ・冷暖房区間の限定	
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・照明	・入居テナントに対し、昼休みや残業時は不必要な照明を消すよう指導	
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・OA機器	・入居テナントに対し、離席時はディスプレイの消灯を指導 ・退社時や外出時には事務用機器の電源を切り、待機電力を削減するよう指導	
省エネルギー・省資源の行動の実践 ・その他	・自動販売機の不要な照明を消灯 ・エレベータの台数制御 ・階段等を利用し、エレベータの利用を控える。	
廃棄物の排出抑制等	・入居テナントに対し、両面コピー等による紙使用量の削減を指導	

指針第 1 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組